

## 武蔵野市小中一貫教育あり方懇談会の設置について

### 1 経緯

武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申（平成30年2月）では、本市における小中一貫教育の実施の是非について、「全市的な議論をさらに深めるよう努めていただきたい」とされた。

同答申を踏まえ、教育委員会は「武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申の取扱いについて」を決定した。

そこでは、「全市的な視点で議論ができる会議体で、必要な論点整理及び方向付けを行った上で、第六期長期計画策定の中で、小学校区単位での施設一体型小中一貫校による小中一貫教育の実施の是非について結論を得る。」とされた。

### 2 設置目的

第六期長期計画策定の中での全市的な議論において、本市における小中一貫教育の実施の是非について結論を得るため、武蔵野市小中一貫教育あり方懇談会を設置する。

懇談会では、必要な論点整理及び方向付けをおこない、全市的な視点に立った考え方の素案を市長に報告する。

### 3 委員名簿

氏名	所属
夏目 重美	第五期長期計画調整計画策定委員会委員長 元亜細亜大学経営学部教授
渡邊 大輔	第六期長期計画策定委員会委員 成蹊大学文学部現代社会学科准教授
奈須 正裕	武蔵野市小中一貫教育検討委員会委員長 上智大学総合人間科学部教育学科教授
深田 榮一	武蔵野市コミュニティ研究連絡会会長
矢島 和美	武蔵野市民生児童委員協議会会長
笹井 肇	副市長
恩田 秀樹	副市長
竹内 道則	教育長

#### 4 開催日程

第1回 9月26日（水）18時30分～20時30分 市役所811会議室

※年内を目途に報告できるように4回前後開催する予定。

#### 5 事務局

懇談会の庶務は、総合政策部企画調整課及び教育部教育企画課が行う。

#### （参考）

平成28年2月 武蔵野市小中連携教育推進委員会報告書

平成28年6～8月 未来の学校を考える市民意見交換会

平成29年2月 武蔵野市小中一貫教育調査研究ワーキングチームにおける論点整理

平成29年12月

～平成30年2月 武蔵野市小中一貫教育検討委員会の検討状況に関する意見交換会

平成30年2月 武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申

平成30年5月 武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申についての説明会

平成30年7月4日 武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申の取扱い（教育委員会定例会）

担当課 教育部教育企画課

## 武蔵野市小中一貫教育検討委員会答申の取扱いについて

武蔵野市教育委員会は、武蔵野市小中一貫教育委員会答申（以下、「答申」という。）について、下記のとおり取扱うこととする。

### 1 議論の深化

#### (1)市民意見交換会等で示された期待と不安

答申が指摘するとおり、現時点の市民や関係者の意見では、義務教育 9 年間の系統性・連続性に配慮した教育活動や、学校における福祉機能の充実、長年にわたり培われてきた学校と地域社会との絆をさらに強めることへの期待がある一方で、児童・生徒の学校生活や、学校と地域の関係に及ぼす影響、学校施設設置上の課題に対する不安が示された。

#### (2)議論の深化

これからの学校と地域の関係のあり方は、地域コミュニティのあり方と、学校施設の改築は、その複合化も含め今後の公共施設のあり方と、それぞれ密接に関連し、教育委員会だけではなく全市的な視点に立った判断が必要である。

そのため、全市的な視点で議論ができる会議体で、必要な論点整理及び方向付けを行った上で、第六期長期計画策定の中で、小学校区単位での施設一体型小中一貫校による小中一貫教育の実施の是非について結論を得る。

#### (3)教育委員会事務局において整理すべき事項

これらの議論に資するため、教育委員会事務局において、各小学校区における施設一体型小中一貫校の設置上の課題や、他自治体の事例も含め具体的な判断材料を整理する。

### 2 小中連携教育の一層の充実

児童・生徒の交流、小中学校教職員の連携した取組み、武蔵野市民科等かねてより進めてきた小中連携教育については、小中連携教育研究協力校の実践を踏まえながら、一層の充実を図る。

## 武蔵野市小中一貫教育あり方懇談会設置要綱

### （設置）

第1条 武蔵野市第六期長期計画を策定する中での全市的な議論において、武蔵野市（以下「市」という。）における小中一貫教育の実施の是非について結論を得るため、武蔵野市小中一貫教育あり方懇談会（以下「懇談会」という。）を設置する。

### （所管事項）

第2条 懇談会は、次に掲げる事項について検討し、その結果を市長に報告する。

- (1) 小学校区単位での施設一体型小中一貫校による小中一貫教育の実施の是非について結論を得るために必要な論点の整理
- (2) 前号の論点の整理を踏まえた、小学校区単位での施設一体型小中一貫校による小中一貫教育の実施の是非についての考え方の素案
- (3) 前2号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項

### （構成）

第3条 懇談会は、別表に掲げる者及び職にある者をもって構成し、市長が委嘱し、又は任命する。

### （会長及び副会長）

第4条 懇談会に会長及び副会長各1人を置き、会長は委員の互選によってこれを定め、副会長は会長が指名する。

2 会長は、会務を総括し、懇談会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

### （会議）

第5条 懇談会の会議は、必要に応じて会長が招集する。

2 懇談会が必要と認めるときは、懇談会の会議に委員以外の者の出席を求め、説明又は意見を聴くことができる。

### （設置期間）

第6条 懇談会の設置期間は、この要綱の施行の日から第2条の規定による報告の日までとする。

### （報酬）

第7条 第3条に掲げる委員の報酬は、武蔵野市非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例（昭和36年2月武蔵野市条例第7号）第5条第1項の規定により、市長が定める。

### （庶務）

第 8 条 懇談会の庶務は、総合政策部企画調整課及び教育部教育企画課が行う。

(その他)

第 9 条 この要綱に定めるもののほか、懇談会について必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

1 この要綱は、平成30年7月27日から施行する。

2 この要綱は、第2条の規定による報告の日限り、その効力を失う。

別表（第3条関係）

学識経験者
武蔵野市コミュニティ研究連絡会会長
民生児童委員協議会会長
副市長
教育長